「令和5年度土砂災害防止会議」を開催しました

1 はじめに

和歌山県では、平成23年9月に発生した「紀伊半島大水害」により、県南部を中心に全体で56名(うち35名が土砂災害によるもの)の尊い命が失われました。

これを機に、当支部では会員である和歌山県内の市町村長が砂防関係情報の収集と交換を図り、今後の警戒避難体制に資することを目的に、平成25年度から「土砂災害防止会議」を開催しており、コロナ禍で開催できなかった令和2年度を除き、今回で10回目の開催となりました。



真砂支部長 (田辺市長) 挨拶

2 会議の概要

1) 日時: 令和6年4月18日(木) 14:30~17:30

2) 場所:ホテル アバローム紀の国

3) 参加者:約60名

4) 話題提供

・「いのち」と「くらし」と「みどり」を守る砂防 蒲原 潤一(国土交通省水管理・国土保全局砂防部保全課長)

・紀伊山系砂防事務所の取り組み

竹下 航 (国土交通省近畿地方整備局紀伊山系砂防事務所長)

・大規模土砂災害対策技術センターの活動について

高原 晃宙(国土交通省国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室主任研究官)

〔併任〕国土交通省近畿地方整備局紀伊山系砂防事務所

〔併任〕国土交通省近畿地方整備局大規模土砂災害対策技術センター

・土砂災害と砂防

城ヶ崎 正人 (一般社団法人全国治水砂防協会技術顧問)



会議の様子

3 話題提供

蒲原保全課長からは、国土強靱化により対策工事を実施したものが全国的にも効果を 発揮しており、令和5年6月の台風第2号に伴う大雨の際に、和歌山県内でも崩壊土砂 を捕捉するなど、周辺人家等への被害を未然に防止している事例が紹介されました。

令和6年1月の能登半島地震における国の対応では、河道閉塞(天然ダム)が小さな谷でも発生し注視するのが大変だった苦労話を踏まえて、今後はドローンや人工衛星など、DXを活用した情報収集の必要性などについて言及されました。

また、和歌山県では南海トラフによる地震での大規模な土砂災害や河道閉塞が懸念されるため、ハード・ソフト両面での事前防災対策の必要性や、那智勝浦町にある国機関の大規模土砂災害対策技術センターでの調査・研究の継続実施などについて言及されました。



蒲原保全課長

竹下紀伊山系砂防事務所長からは、平成23年9月の紀伊半島大水害を機に事務所を設置し、熊野川流域などで直轄砂防事業を実施している旨の説明がありました。その工事において、奈良県五條市の赤谷地区では、ICT技術を活用し、砂防事業では全国初となる無人化・自動化施工が実施されていることが紹介されました。

流域治水への取組では、和歌山県土砂災害啓発センター等と連携し、防災教育を中心 に防災意識の向上を図る取り組みを実施していることなどが紹介されました。

また、紀伊半島という地域が形成された地質学的な成り立ちから、紀伊半島における 土砂災害リスクの傾向について解説いただきました。



竹下紀伊山系砂防事務所長

高原主任研究官からは、大規模土砂災害対策技術センターにおいて、UAVのレベル3飛行による施設の全自動点検の実証実験を行うなど、大規模土砂災害に係る建設技術の研究と開発を行うとともに、大学や地方自治体、国の研究機関で組織する大規模土砂災害対策研究機構において、その連携・協力の中心的な役割を担っていることが紹介されました。

また、土砂災害発生時には、県などの要請により現地調査に同行し、災害復旧に向けた技術的助言を行っていることなどが紹介されました。



高原主任研究官

城ヶ﨑技術顧問からは、令和6年1月の能登半島地震において、現地では液状化による道路の寸断で応急復旧支援が困難であったことや、過去の地震に比べて、山間部では 土砂災害、平地では液状化や地盤隆起が顕著であったことが紹介され、今後発生が懸念 される南海トラフの地震への備えについて言及されました。

また、今回の地震をうけ、全国治水砂防協会で、国土交通大臣に対して二次災害の防止や国による災害対策の強化、被災地や全国の土砂災害対策の強力な推進について緊急提言を行ったことが紹介されました。



城ヶ崎技術顧問

4 おわりに

今回の土砂災害防止会議は、当初令和6年1月に開催予定でしたが、能登半島地震における国や自治体、関係機関等による支援・対応などを考慮して延期としておりました。

しかし、当会議は、会員である市町村長が取り組む警戒避難体制の充実など、今後の 土砂災害対策への備えの一助となるたいへん有意義な会議であるため、改めて開催する 運びとなりました。

最後に、土砂災害防止会議の開催にあたり講師を務めていただいた皆様をはじめ、ご協力いただいた関係機関各位に感謝を申し上げます。